



ビジネスセミナー

日刊工業新聞社は日本規格協会、モノづくり日本会議と共催で10月17日、マリオンメッセ福岡で標準化活用ビジネスセミナー「標準化をビジネスツールに！標準を制するものが市場を制す」を開催した。モノづくりフェア2014の併催イベント。標準化によってグローバル展開を目指す日本企業を支援する経済産業省の施策や、業界団体・個別企業の取り組みなどが紹介された。

標準化をビジネスツールに！

～標準を制するものが市場を制す～

1990年代に世界貿易機関(WTO)において、国際規格がある場合それに基づいて調達しなければならぬと義務づけられた。国際規格は基本的に提案方式で作られていく。例えば企業が保有する新技術や優れた製品が市場で際立つような評価基準や品質基準などの標準化を提案して標準化することで、市場での差別化や低品質品の排除などを可能にする。

標準化の活用によって、自社の技術や製品の市場での信頼性が向上し、その速やかな普及の可能性が高まる。IECの3ボジションインテグリティや大



標準化をビジネスツールに！

経済産業省 産業技術環境局基準認証政策課基準認証広報室長 松原 浩司氏

成ブラスの異種材料複合体のような成功事例がある。経済産業省では5月に「標準化推進官民戦略」に基づき、企業の規模にかかわらず、一企業だけが有する新技術や複数の産業団体にまたがるような融合技術などの標準化を迅速に進めるための新しい標準化制度として「新市場創造型標準化制度」を7月に創設した。具体的には、一定の要件の下で日本規格協会が規格原案の作成や国内審議、国際標準化提案を支援する。この新しい新技術があるという新技術がある「ぞ」といった標準化シーズを是非、経済産業省に相談していただきたい。日本発の新しい技術や優れた技術を迅速に市場投入することで、グローバル規模での様々な経済社会的な課題解決に貢献するとともに、日本の発展を促進したいと考えている。

迅速な標準化提案を支援

東郷製作所 社長 相羽 繁生氏

日本はね工業会(JSM A)で標準化会議議長という標準化の責任者を務めている。日本はね工業会の会員数は222社で、標準化会議には線ばね、板ばねなど四つの部会がある。標準化には政府や日本規格協会など関係機関の支援を受け、技術的には、日本はね学会のバックアップを受けている。

対外的な連携も進めていて、欧州はね工業会(ES F)、北米はね工業会(S M I)と交流を深めている。またアジア諸国との連携では各国のバネ会社に直接標準化活動への参画を依頼している。用語共通化のため



ばね業界の標準化戦略

安川コントロール 技術外担当 濱田 健次郎氏

当社が提案したパワーリドスイッチの安全技術に関する国際電気標準会議(IEC)国際標準化は、公共性の高い鉄道・電力・昇降機設備から産業機械類などの安全装置、防振機器に用いられる安全性を左右する重要な駆動のスイッチングデバイスに適用するもの。社会の安全性確保に大きく貢献し波及効果は大きい。

制定した国際規格は各国の規格に普及して認知度向上につながるため、わが国のインフラ輸出の拡大にも貢献できる。

自社の事業を海外に展開するには、実績と製品を定



国際標準を活用する事業戦略

高い志を持って挑戦

これが事業の海外戦略に国際標準化を取り入れた理由である。今後は国際標準を有効活用した新製品の開発と立地商標登録などの知的財産権の確保に取り組むとともに、これまで以上に産業機械を对象とした災害防止対策への活用も進めた。

国際標準に挑戦する場合は、まず使用者側や産学官連携で委員会を立ち上げ、日本の代表となった国を超えた仲間づくりが必要となる。さらに国際会議の場で日本としての意見を堂々と提案しないと進まない。国際標準化は3年以上はかかるので、高い志をもってやりきる覚悟がなければならないだろう。

モノづくりの底力！ 全国町工場サミット

モノづくり日本会議は10月15日、福岡市博多区のマリオンメッセ福岡で「モノづくりの底力！全国町工場サミット」を開催した。「モノづくりフェア2014」(日刊工業新聞社主催)の併催イベントで、中小製造業集積地の技術者を世界に発信した二つのプロジェクト、「下町ボブスレー」(東京・大田)、「まいど1号」(大阪・東大阪)の各代表者が、協業が成功したストーリーを披露した。

橋本 今日は中小企業がしきを感じた。東京では豊協業で世界に発信している。田の深海探査ロボット「江取り組」を、東京・大田区戸子1号に先を越されてきた。二つの協業の先人人に紹介していただく。まずそれぞれの開発の経緯をどうぞ。

細貝 東大阪の「まいど1号」をテレビなどで見たのは1万社近くの町工場が。東大阪の協業の素晴らったが今は半減している。

下町ボブスレーネットワークプロジェクトゼネラルマネージャー兼広報委員長(マテリアル社長) 細貝 淳一氏

宇宙開発協同組合SOHLA 理事長(大日電子社長) 杵本 日出夫氏

コーディネーター 政策研究大学院大学 名誉教授 橋本 久義氏



細貝 氏



杵本 氏



橋本 氏

東西プロジェクトに脚光

我々は何をすればいいかと思った時、航空機産業が将来有望と感じたが、当時大田区で炭素繊維の技術を持つ会社はゼロだった。そこで炭素繊維と金属について、自分たちで作りながら学べば楽しさにつながると思った。それらが使われるボブスレーでオリンピックを目指したが、ソチ五輪には出場できなかった。だがテレビや新聞に取り上げられ15億円の宣伝効果があったと見込んでいる。

炭素繊維や流動解析などは東レなど大手に協力していた。加工は我々が小企業がたてでやる。と志を持って集まり、最初は27社、2号機、3号機を作ることには120社も参加した。お金がなくても気持ちよく、最初から200社の中小・零細企業が集まっていたが、バブル以降半減し、危機感を持つた。若者が集まるように考えたのが人工衛星「まいど1号」だ。当初は組合名に「東大阪」とつけていたが、関西一円の中小が仲間になるようにはずした。海外メディアにも取り上げられ小学校の社会科の教科書にも掲載された。ただ、若者が集まるように考えたのが人工衛星「まいど1号」だ。当初は組合名に「東大阪」とつけていたが、関西一円の中小が仲間になるようにはずした。海外メディアにも取り上げられ小学校の社会科の教科書にも掲載された。ただ、若者が集まるように考えたのが人工衛星「まいど1号」だ。当初は組合名に「東大阪」とつけていたが、関西一円の中小が仲間になるようにはずした。海外メディアにも取り上げられ小学校の社会科の教科書にも掲載された。

細貝 自分は4月にプロジェクト委員長を交代した。船頭が変われば流れも変わる。今は前に出ず後から支援しようと考えている。できない仕事はみんなが考えよう。といった雰囲気もできてきている。

杵本 中小企業が主導するやり方、人工衛星の場合JAXAが主導するやり方ではやはり異なる。JAXAの衛星作りを学ぶながらも、中小企業としての取り組みも大切だと感じた。またNEDOから研究資金を出してもらったこともあり、お金の管理もなかなか大変だった。

橋本 プロジェクトの中



モノづくり日本会議

—モノづくり推進会議 NextStage—



サーの受注も得た。社員30人の会社だが新たな販路もでき、社員自身が自らも考えた。思い通りにいかない。これは社員教育にも生かしている。それから人と人の出会いが自分を成長させてくれた。経営者は社員が育つ環境を整備していくのが大きな役割だ。杵本 やはりどこへも出て行き、いろいろな人と出会い、その姿を見ることが自分の成長につながる。外に出て得た直感を大切にしたい。「チャンスは坐して待つでも訪れない」が私の座右の銘だ。どんな人にも会えば、相手の目を見た時に、自分はどういう感じを持っているかを理解できるようにするはずだ。

橋本 私の経済産業省時代の先輩に言われた言葉に「これはと思う人がいたら、週3回会うようにしなさい」というのがあった。私も同感で、半年に1回会っても相手は忘れてしまうかもしれない。皆さんも仲間を増やして、電話一本でいろいろ聞けるよう一人をどんどんつくるようにしたい。

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」

- モノづくり力徹底強化検討会
- 人材育成関連事業
- 長寿企業イノベーション勉強会
- 価値創造型サプライチェーン検討会

「新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業」

- ネイチャー・テクノロジー研究会
- 新産業創出検討会
- ◇新産業技術促進検討会
- ◇農工商連携勉強会
- ロボット研究会

その他の事業コンテンツ

- 交流・マッチング事業
- 顕彰事業
- モノづくり推進シンポジウム
- 特別講演会
- 地区別研究会
- ◇中部地区研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ (www.cho-monodzukuri.jp) をご覧ください。